

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧

N o	担当課	交付対象事業の名称	目的・効果	交付金を充当する経費の内容	事業の対象 (交付対象者、対象施設等)
1	福祉課	令和5年度東北町物価高騰対策給付金事業【物価高騰対策給付金】	●物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	●低所得世帯への給付金及び事務費 ●給付金額R5年度分の住民税非課税世帯 2100世帯×70千円 事務費 2418千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等）・業務委託料・人件費 ・として支出	●R5年度分の住民税非課税世帯 （2100世帯）
2	福祉課	東北町低所得者支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	●物価高騰等の現況化において、その影響を受ける低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯等）に対して、家計の負担軽減を図るため支援金を給付する。	●住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務経費 ●事務経費及び給付金額 ・事務費 1,502千円 ※こども加算支給分と按分 ・需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、 業務委託料、人件費 ・負担金、補助及び交付金 47,300千円 100千円×473世帯=47,300千円	●住民税均等割のみ課税世帯等への給付（473世帯）
3	福祉課	東北町低所得者支援給付金事業（こども加算）【物価高騰対策給付金】	●物価高騰等の現況化において、その影響を受ける低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯等）に対して、家計の負担軽減を図るため支援金を給付する。	●住民税均等割のみ課税世帯等の18歳以下の児童を対象とした給付金及び事務経費 ●事務経費及び給付金額 ・事務費 528千円 ※均等割課税のみ 世帯支給分と按分 ・需用費（事務用品等）、役務費 （郵送料等）、業務委託料、人件費] ・負担金、補助及び交付金 17,000千円 50千円×340人=17,000千円	●18歳以下の児童数 （340人） ・令和5年度住民税均等割非課税世帯対象分 254人 ・令和5年度住民税均等割のみ課税世帯対象分 86人 ・令和5年度新たに住民税非課税世帯対象分 0人
4	町民課 商工観光課	生活応援商品券発行事業	●原油、電気、物価高騰等の影響を受けている町民に対し、商品券発行事業により家計負担の軽減の一助とし、かつ、町内商工事業者に対する利用促進による地域経済の活性化を図る。	●負担金、補助及び交付金 72,500千円（生活応援商品券換金分） ●商品券14,500冊（人）×5,000円=72,500千円	●19歳以上の町民及び商工事業者